

全国納税貯蓄組合連合会優秀賞

今後の税の行方

深谷市立藤沢中学校 三年 向井 瑞紀

税の役割は市民社会を豊かにするために必要不可欠なものである。公共サービスの提供により市場経済の働きを補完し、社会保障の実現、所得の再分配や景気を安定化する役割を果たし、国民の生活を支えている。

最近の税に関する不祥事として、岐阜県庁における裏金作り問題がある。県民の血税を公私混同で取り扱う県庁のモラルのなさに失望感を覚えた。いったい誰のための税なのだろうか。少子高齢化を背景に、増税論が高まる中、「本当に増税は必要なのか」という疑問が生まれた。そして、これから私たちの税はどうあるべきかについて考えてみたい。

現在、私たちの関心が集まるのは、消費税特に、すべての財・サービスの取引貨幣価値額に対し一定の税率で課される一般消費税の増税である。間接税(消費税)の短所として、逆進性に対する非難が大きい。低所得者にとっては重い負担となる傾向が強く、不公平感のある税といえる。増税の理由には、少子高齢化を見据え、安定した社会保障制度を実現するためである。谷垣外務相は 2010 年代半ばまでに、消費税率を二段階で最低 10%まで引き上げると打ち出している。第一段階として、2009 年度までに 3%引き上げ、税率を 8%とする考えを明らかにした。

一方で、「増税は国民の生活を窮するため悪である」と言われているが、世界の消費税率を見ると、はっきりとそう言えないだろう。例えば、北欧諸国のように福祉行政の充実のため、消費税を 25%まで定めた国がある。日本の消費税は 5%であるが、平成 18 年 8 月総務省年齢男女別推計人口を見ると、15 歳以下が 13.6%、65 歳以上が 20.6%となっている。急速な少子高齢化の現状を考えれば、「増税もやむなし」との結論も出てくるだろう。

しかし、注目すべきは、増税によって一番被害にあうのが、高齢者や障害者であることだ。医療費の窓口負担の増加や障害者自立支援法が成立し、さらに消費税率も上げれば、いっそう厳しい生活を強いられる。問題は、社会保障制度に要する財源が、国庫負担や企業負担よりも、大衆課税(消費税等)の強化によって進められている点にある。

私は今後の少子高齢化社会を考えれば福祉を目的とした増税に賛成である。だが、不合理な税の使用が是正されず、増税論ばかりが先行することに納得できない。増税によって社会的弱者へのしわ寄せが進むことを忘れてはならず、一方的な増税は、格差社会を拡大させるだけである。まず、増税の前提として税の適正な使用がなされ、現段階の税率では補えない場合にあって許されるものである。日本国民は税への関心が低いと言われる。増税の目的が断片的に伝えられ、それを鵜呑みにするだけではだめだ。自らの生活を支える税だからこそ、強い関心を持ち、注意深く税の行方を追うことが、納税の義務を課された国民の任務である。